



J-Debit News

日本デビットカード推進協議会

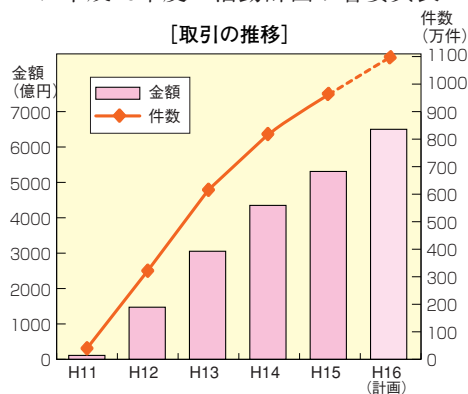
1. Topics

平成16年度通常総会

平成16年3月15日、ホテルエドモント（東京都千代田区）において、「平成16年度日本デビットカード推進協議会通常総会」が開催されました。総会に先立ち協議会会長であるNTTデータ代表取締役社長浜口友一氏より開会の挨拶をいただきました。続いて事務局より平成15年度の事業報告、決算報告、ならびに平成16年度の事業計画、予算案が説明され、満場一致で承認されました。また、各委員会から平成15年度の活動結果、ならびに平成16年度の活動計画が各委員長より報告されました。



▲写真



平成16年度の数値目標

平成16年度は、年間取引額6,500億円（対前年比122.4%）、取引件数1,100万件（対前年比115.9%）の目標としました。平成15年度は新聞・雑誌等のマスメディアを活用したキャンペーンの告知とジェイデビットの利用訴求を行いました。今年度も協議会としての広報活動を強化することにより、J-Debitの普及を促進し、年間目標を達成するために努力してまいります。引き続き会員・登録加盟店の皆様とのさらなるご協力・ご支援をよろしくお願いいたします。

平成16年度の活動・重点項目

1. 利用促進と加盟店拡大への継続的な取組み（認知度向上と利用に結びつけるインセンティブの推進）

- ① マスメディア等を利用した全国への定期的・継続的な情報発信
- ② 情報発信の更なる強化
 - ・金融機関への情報提供（普及業種等の情報提供等）
 - ・協議会ホームページ掲載加盟店情報の充実
 - ・店頭での露出向上に向けたステッカーの配布
- ③ 利用促進プロモーションの強化
 - ・全国での利用促進キャンペーンの展開（夏・冬）
- ④ 新規業種への積極的な展開の検討

2. セキュリティ対策の継続

ジェイデビットのサービス開始以来、現在に至るまで不正利用の報告は受けていないが、引き続き利用者が安心して利用できる環境を保持するために、従来より実施している端末管理を中心としたセキュリティ強化対策を継続して実施する。

- ① セキュリティ監査の継続
 - ・セキュリティ監査の速やかな実施継続。
- ② 加盟店での端末管理のためのセキュリティ・チェックシートの配布継続
 - ・間接加盟店も対象としたセキュリティ・チェックシートを作成、配布し端末管理状況を把握

3. 商品性のレベルアップ

ジェイデビットのさらなる普及・利用シーン拡大のため、利用者にとって利便性の高い新しい付加サービスについて引き続き検討していく。具体的には、商品性の向上を図る観点から、キャッシュアウトや、コア時間帯の拡大等について検討を実施する。

セキュリティチェックシートの配布

セキュリティチェックシートが改訂され、2004年1月から加盟店様への配布が始まりました。デビットカードのセキュリティを高めるため、セキュリティチェックシートの有効活用をお願いします。



▲セキュリティチェックシート

2. J-Debit 導入事例の紹介

KICS

きょうと情報カードシステム様

市の人口約150万人に加え、年間4200万人超の観光客を迎える観光都市・京都。その地にあって、キャッシュレス社会の到来を先取りして事業を開始した「きょうと情報カードシステム」のデビットカードの取組みを取材しました。

今回は、担当役員 樋爪様にお話をお伺いしました。

デビットカードの導入

四条烏丸から鴨川をはさんで八坂神社まで続く四条通りを歩くと、アーケードの下に設置されている店名ごとの看板に、ジェイデビットのロゴマークが目立ちます。きょうと情報カードシステム（KYOTO INFORMATION CARD SYSTEM以下略：KICS）は当協議会に発足時から正会員として加入し、ジェイデビットの普及に力を注ぎ、昨年売上げ実績は年間10億円、取扱件数も5万4千件を超えるまでに成長しました。躍進した理由としてはKICSにクレジットカードの一括処理のシステムが整っていたことが挙げられます。クレジットカードと比較して手数料の安いカードとして加盟店に抵抗なく受け入れられたことが、ジェイデビットのスムーズな導入につながりました。また、京都市活性化ビジョンへの組み入れにも成功し、市の支援が得られたことも大きな飛躍の要因となりました。



<店名看板のステッカー>



<老舗「たち吉」の店内>

KICSのカード事業

KICSは1992年、クレジットカードの一括処理を目的として、8商店街380店舗の規模でスタートしましたが、現在では41組合1300加盟店を擁する、中小事業者で構成する地域情報団体としては、日本最大の規模を誇っています。システムも最新技術を導入し、1997年の第2次システムの導入を経て、2002年には第3次システムを導入し、5年ごとに全面更新を行っています。KICSの事業のコンセプトを担当役員 樋爪様にお伺いしたところ、「KICSでは来るべきキャッシュレス社会を見越して、ジェイデビットだけでなく、東京三菱銀行のキャッシュカードもデビットカードとして利用できます※、クレジットカード

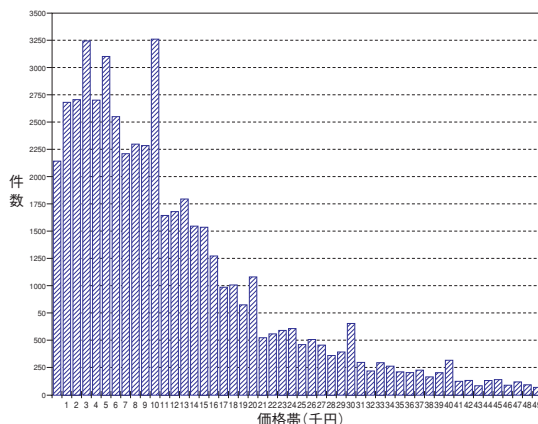
は銀行系、信販系、流通系のみならず京都にあるデパートのハウスカードも取扱っています。このようにすべてのカード決済システムを完備し、京都でのお買物に利用していただくことが、年間4000万人を超える観光客に対する、京都人のおもてなしにつながると考えています」とのお答えをいただきました。（※東京三菱銀行とは独自に契約）

売上げ単価の比較

デビットカードとクレジットカードの売上げ単価を千円きざみで表示したのが、下記の分布表です。共に3千円台にピークが集中し、件数の単位は異なっていますが、ほとんど同じようなカーブを描き、高額になるに従って件数が減少しています。KICSの年間の取扱件数を比較するとクレジットカードの約67万件に対し、デビットカードは5万4千件と、京都の商店街ではデビットカードが健闘し、よく利用されていることが明かです。また、平均単価はデビットカードの方が18,700円で、クレジットカードよりも1千6百円程度高くなっています。その他の特徴としては、数百円～2千円の単価ではデビットカードの方が利用率が高いという結果が出ています。

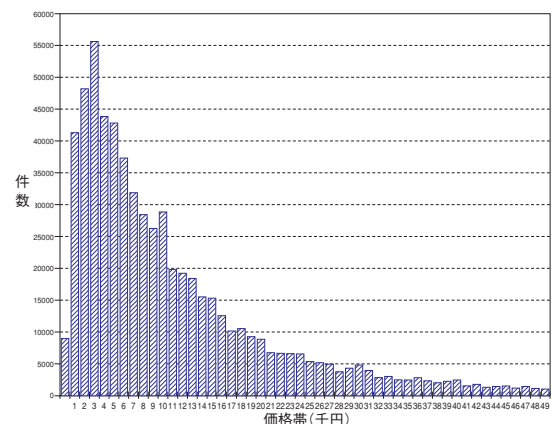
デビットカード売上単価分布表

1. 取扱総件数 54,087件
2. 平均単価 18,734円



クレジットカード売上単価分布表

1. 取扱総件数 666,734件
2. 平均単価 17,105円



■ 加盟店のメリット

加盟店では、カードの普及によるキャッシュレス化の波は時代の大きな流れと捉えています。しかし、ITによる合理化をすれば手間と経費の削減ができることは解っていても、個々の店では対応ができません。加盟店手数料も個々に契約すれば高くなりがちで、コストとして重くのし掛かってきますし、決済までの期間も長くなります。少しでも加盟店手数料は安くしたいし、現金化も1日でも早い方がいいという加盟店側の悩みをすべて解決したのがKICSなのです。金融機関との間で当座貸越の契約を結び、加盟店にはクレジットカード会社からカード利用代金が振り込まれる以前に支払うことができ（月4回）、カード手数料も一括契約により一挙に引き下げることができました。加盟店にとっては、デビットカードもクレジットカードと同じカード決済で、伝票にサインをしてもらうか、暗証番号を入力してもらうかの違いがあるだけです。加盟店がジェイデビットをスムーズに導入できたのも納得できます。また、ジェイデビットに関しては、加盟店が支払う手数料の上限・下限をなくし、クレジットカードと同様に一律の手数料体系を取り、デビットカードの手数料を極力低くおさえています。販売単価の低いお店でも商店街の組合に加入していれば、ジェイデビットの取扱ができるようにしているのもKICSの特徴です。



＜京都錦商店街＞

り、加盟店にも宅配便会社にもメリットのある仕組みを作り上げました。事業の中心は各組合から選抜された若手役員が担い、KICS活性化の原動力となっています。「やる気のない店が退店せざるを得ないことは容認できたとしても、やる気のあるのにただ小さいというだけで存続が許されない、そのような理不尽を決して容認できない」を合言葉に、それぞれは小さくともやる気のあるものが集まり、協力し合って進んで行こうとする意欲が窺われます。

■ デビットカードキャンペーンの実施

KICSは、ジェイデビットスタートから数年間、地元金融機関の利用について、半年毎に利用の累計額の1%をキャッシュバックするキャンペーンを開催していました。

本年7月、KICSの中でデビットカードの利用の70%をしめる四条繁栄会商店街は、傘下の2百貨店も参加し、斬新なキャンペーンを計画しています。それは、デビットカードの利用毎にお客様に渡すCAT伝票に印字されるCAFIS処理通番の下2ケタを抽選番号とし、当選者には購買金額をキャッシュバックするという内容になっています。

■ 協議会からのお知らせ

協議会ではジェイデビットの販促用に利用シーンを中心に取扱い方などを詳しく説明したビデオを制作しています。今年度の施策の一環として、会員・加盟店様に、申込み先着200本を無料にて提供させていただきます。お申込みはFAX（03-3243-0782）で受け付けます。送付先として、会社名・住所・電話番号・担当者名を明記の上、ビデオ希望と書いてFAXしてください（書式自由）。複数本必要な場合は事務局にご相談ください。

KICS参加団体一覧

- ・西陣千本商店街振興組合
- ・北山街協同組合
- ・京商連北カード会（6組合）
- ・四条繁栄会商店街振興組合（1組合）
- ・河原町商店街振興組合
- ・新京極商店街振興組合
- ・寺町京極商店街振興組合（3組合）
- ・三条名店街商店街振興組合
- ・パレット河原町商店街振興組合（2組合）
- ・京都錦市場商店街振興組合
- ・祇園商店街振興組合
- ・伏見大手筋商店街振興組合
- ・納屋町商店街振興組合
- ・ホイット七条（6組合）
- ・京都三条会商店街振興組合（1組合）
- ・新大宮商店街振興組合
- ・京都料理飲食業組合連合会（1組合）
- ・京都織物小売協同組合
- ・京都府綿寝具商工協同組合
- ・京都府花商協同組合
- ・京都府写真材料商業組合
- ・京都府古書籍商業協同組合

*（ ）内は傘下の協力商店街数

■ その他事業の取組み

KICSではその他の事業として、商店街の物流経費の合理化事業、インターネット事業の自主運営、通販サイトの構築など幅広く、多岐にわたる事業を展開しています。通販やインターネットを利用した販売が普及し、観光客もお土産を自分で持ち帰らず、宅配便を利用するようになるなど、宅配便の取扱いが急激に増加しています。そのため、宅配便会社の競争が激化し、サービスを向上させていることを好機と捉え、大手宅配便会社2社と提携することにより、大幅な配送コストの削減を実現しました。従来の共同集荷場設置という発想ではなく、宅配業務一括処理のシステムを独自に構築し、運送データの一括伝送、送料の一括払いなどによ

J-Debit質問箱

Q：加盟店手数料には消費税はかからないのですか？また、加盟店手数料の計上時期はいつにすればよいのですか？

A：加盟店手数料は消費税法施行令第10条第3項八号（金銭債権の譲受け）に該当し、非課税となっています。従いまして、加盟店銀行にとりましては非課税売上になり、加盟店にとりましては非課税となります。なお、加盟店手数料の計上時期は加盟店では商品販売日に損金とし、加盟店銀行は口座引落日に益金とします。

■協議会HPに質問コーナーがあります。J-Debitに関する質問をお寄せください。

世界のデビットカード —— 第1回・準備編 —— 世界を見渡す前に

ATMで現金を引き出さなくても、キャッシュカードを使ってお店で手軽にショッピングできるJ-Debitサービス。便利なデビットカードは日本だけでなく世界中で活躍しています。このコーナーではそんな世界各国のデビットカード事情について紹介していきます。第1回目は世界に目を向ける前の予備知識編として、日本と欧米の社会的背景の違いについて解説します(提供:カード・ウェブ)。

“現金” 社会の日本と “小切手” 社会の欧米

日本は現金社会だ、とよく言われます。成人の財布の中には1万円札が常に数枚は収まり、数千円、数万円の買い物であっても躊躇なく現金を出す。レジが非常に混雑していて自分の後ろにも人が並んでいるのに、ここで自分がカードを提示したらきっと店員に嫌な顔をされるだろう。そんな“恐怖感”を想像して、カードを持っても現金で支払いを済ませてしまう人も少なくないのではないのでしょうか。

また、特に年配の方に多い傾向として、「クレジットカード＝借金」の意識が根強く、積極的なカード利用の足かせになっていると言われます。その結果、日本の個人消費支出に占めるカード決済の利用割合はわずか7%程度。これが日本の現金社会の実態です。

これに対して、アメリカやイギリスをはじめとする欧米諸国では、日常生活において数十ドル以上の現金が使われることはほとんどありません。では、そうしたキャッシュレス生活を支えている支払手段とは何なのでしょう。

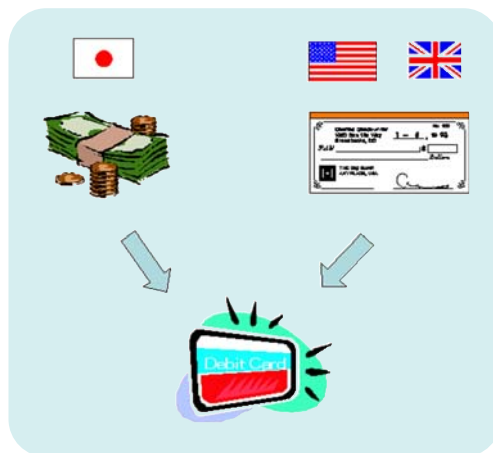
そこで登場するのが「小切手(パーソナルチェック)」です。アメリカでは日常決済の40%以上がこの小切手によって支払われています。次いでクレジットカードとデビットカードを合わせたカード決済が30数%、現金は20%ほどの取り扱いとなっています。

家賃も電話料金も、クレジット支払いも小切手で

この小切手、言葉や使い方は誰でも知っていると思いますが、実際の利用経験となると日本人にはなじみがないのが実態です。もちろん日本にも小切手はありますが、一般の人が目にする機会といえば、TVドラマの中でお金持ちの紳士がサラサラッと大金を書き込む姿くらいではないのでしょうか。

さて、欧米で一般的な銀行預金口座には2種類あります。ひとつはチェックアカウント(Checking Account: 当座預金)、もうひとつがセービングアカウント(Saving Account: 普通預金)です。このうち、小切手と切っても切れない関係にあるのがチェックアカウントで、日常生活で使う銀行口座といえばこちらが主流です。

口座を開くとATMカード(日本のキャッシュカードに相当)の他に小切手帳が発行されます。利用者はお店での買い物はもちろんのこと、家賃や電気代、電話料金などの公共料金でも、その都度請求金額を小切手に書き込んで支払うのが一般的となっています。クレジッ



▲日本では現金の代わり、欧米では小切手の代替としてデビットカードが普及している

トカードの支払いも同様に、請求に応じて返済金額を小切手に書き込んで返送します。つまり小切手と連動したチェックアカウントは、日常の決済用途に充てるための生活資金口座というわけです。利息がほとんど付かないのも特徴的で、ある程度の金額を貯める用途には、利息の付くセービングアカウントが利用されます。

欧米のデビットカードは、主に前述のATMカードの付帯サービスとして提供されます。お店で小切手を切ると、店舗で処理が行われた後、数日後にチェックアカウントから利用金額が引き落としされるという2ステップが、デビットカードでは一度のカード提示で処理が終了することになります。お店にとっては膨大な小切手の処理から解放され、利用者にとっても早くわかりやすいと、いいところ尽くしです。

現金がライバルの日本とは異なり、欧米では小切手の代替品としてデビットカードが位置付けられていることが大きな違いとなっています。

月刊CardWaveバックナンバーのご紹介

<http://www.c-media.com/>

04年4月号

「自動車マーケットを狙え！」

04年3月号

「ICカードビジネス・イヤーブック2004」



日本デビットカード推進協議会

東京都千代田区大手町2-2-2 NTT DATA大手町ビル10階

[事務局]

電話 03(3243)0781

Fax 03(3243)0782

e-mail info@debitcard.gr.jp (ご意見・ご感想等お寄せ下さい)

[ヘルプデスク]

電話 03(3986)7960

Fax 03(3590)9223

【会員・加盟店登録状況】(平成16年3月19日現在)

金融機関会員 1,903 特別会員 2

加盟店会員 175 賛助会員 120

登録加盟店 1,109

※端末設置台数 全国約21万ヶ所以上

